



平成28年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月1日
上場取引所 東

上場会社名 日本フィルコン株式会社

コード番号 5942

URL <http://www.filcon.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)名倉 宏之

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理・経営企画管掌 (氏名)齋藤 芳治

兼管理本部長

(TEL)042-377-5711

兼経営企画室長

四半期報告書提出予定日 平成28年7月6日

配当支払開始予定日

平成28年8月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第2四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第2四半期	13,430	6.4	895	16.9	926	8.7	820	21.0
27年11月期第2四半期	12,621	6.8	766	27.0	852	28.9	678	35.0

(注) 包括利益 28年11月期第2四半期 548百万円(△62.9%) 27年11月期第2四半期 1,477百万円(117.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第2四半期	37.38	—
27年11月期第2四半期	31.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第2四半期	35,468	17,415	48.3
27年11月期	35,198	16,979	47.5

(参考) 自己資本 28年11月期第2四半期 17,122百万円 27年11月期 16,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	4.00	—	7.00	11.00
28年11月期	—	7.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	5.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年11月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 創立100周年記念配当2円00銭

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	0.3	1,250	△9.6	1,400	△11.2	1,200	△21.5	54.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年11月期2Q	22,167,211株	27年11月期	22,167,211株
28年11月期2Q	159,641株	27年11月期	252,163株
28年11月期2Q	21,955,441株	27年11月期2Q	21,800,678株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式 (28年11月期第2四半期 123,700株、27年11月期 216,300株、27年11月期第2四半期 289,100株) を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善傾向が継続し、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。年明けよりの大幅な為替変動にみられる金融市場の変動、欧州の財政問題、新興国や資源国経済の減速といった海外経済の不安要素もあることから、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要取引先である国内紙・パルプ業界は、国内需要の低迷等により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、「各事業において、コアとなる分野・製品でアジアのリーディングカンパニーになる」ことを中期経営ビジョンとして掲げ、国内およびアジア地域を中心とした拡販活動に注力するとともに、社内カンパニー制や執行役員制度等環境の変化に迅速に対応できる経営体制のもと、各事業の事業特性に応じた施策を実施すべく努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高13,430百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は、895百万円（前年同期比16.9%増）となりました。経常利益は、営業利益の増加により為替差損74百万円を計上したものの926百万円（前年同期比8.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は820百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野では、主要取引先である国内紙・パルプ業界は、国内需要が依然として低迷しており、厳しい状況で推移いたしました。このような状況のなかで当社グループでは、高付加価値製品を提案すること等により、国内市場におけるシェア確保に努めるとともに、アジアを中心とする海外市場において不織布製造用網を含め積極的な拡販活動を展開いたしました。しかしながら、国内売上高は需要の低迷により減少し、海外売上高は販売数量が増加したものの為替の影響などにより減少いたしました。

その他の産業分野では、中国のコンベアベルト販売、タイでの金網販売が低調に推移いたしました。材料販売と国内の食品業界向けを中心としたコンベアベルトの販売が伸びたことにより、前年同期と比較して売上高は増加いたしました。

高性能吸着剤分野では、金属吸着カートリッジフィルターやにおい吸着繊維の拡販を積極的に行いました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は8,863百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は一部国内子会社が採用する簡便法による退職給付費用が増加したことなどもあり879百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

②電子部材・フォトマスク事業

エッチング加工製品分野では、医療機器向けならびにOA機器向け製品への、当社の加工特性を活かした微細加工技術の向上による高付加価値製品の開発および受注に注力いたしました。また、得意とする大型・中型タッチパネル製品を量産し、当分野の操業度が増加傾向に推移いたしました。前年同期には大型機械設備の販売を計上していることから、売上高は減少いたしました。

フォトマスク製品分野では、低迷する国内半導体産業の再編・集約が進む等厳しい状況にあり、電装化の進展により成長が見込まれる自動車産業用半導体向けや、当社が得意分野とするパワー半導体向け、またMEMS関連等の非半導体分野を含め、積極的な拡販活動を展開いたしました。結果、一部製品につきましては堅調に推移いたしましたものの、前年同期と比較して売上高は減少いたしました。

太陽光発電システム設備販売分野では、前年同期と比較して売上高が大幅に増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は3,328百万円（前年同期比31.0%増）、営業利益は305百万円（前年同期比666.0%増）となりました。

③環境・水処理関連事業

水処理製品分野では、子会社株式会社アクアプロダクトがプール・水処理の総合メーカーとしての独自製品である、ろ過装置一体型プール「スマートアクア」や、逆洗機能付全自動カートリッジ式ろ過装置「クリーンアクア」などの受注活動に注力いたしましたが、プール関連製品の売上が少なかったこともあり、前年同期と比較して売上高は減少いたしました。

その他の分野では、絶縁継手、高比重コンクリート「Gコン」といった製品の受注活動に注力いたしましたが、前年同期と比較して売上高は減少いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は723百万円（前期同期比17.7%減）、営業利益は20百万円（前年同期比65.7%減）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業分野では、既存の賃貸物件が順調に稼働したこともあり、当セグメントの外部顧客への売上高は514百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は379百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ885百万円増加し、17,613百万円となりました。これは主として、現金及び預金が492百万円、仕掛品が486百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ616百万円減少し、17,855百万円となりました。これは主として、有形固定資産の建物及び構築物が293百万円、投資その他の資産の投資有価証券が214百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ269百万円増加し、35,468百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ173百万円増加し、10,129百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が167百万円減少した一方で、短期借入金が85百万円、その他が204百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ340百万円減少し、7,923百万円となりました。これは主として、長期借入金177百万円、その他が97百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ166百万円減少し、18,053百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ436百万円増加し、17,415百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が246百万円減少した一方で、利益剰余金が665百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益820百万円、剰余金の配当154百万円）増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ681百万円増加し、3,386百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加による支出456百万円などがありましたが、税金等調整前四半期純利益926百万円、減価償却費629百万円などにより、1,246百万円の収入(前第2四半期連結累計期間に比べ848百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出433百万円などにより482百万円の支出(前第2四半期連結累計期間に比べ477百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入648百万円などがありましたが、長期借入金の返済による支出801百万円などにより、214百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は937百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月期の連結業績予想につきましては、平成28年1月8日公表の業績予想から変更してありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

①企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び
事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

②減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属
設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,957,852	3,450,751
受取手形及び売掛金	7,387,607	7,426,508
商品及び製品	3,276,906	3,230,850
仕掛品	1,116,869	1,603,072
原材料及び貯蔵品	1,221,416	1,195,344
その他	843,516	773,886
貸倒引当金	△76,704	△67,178
流動資産合計	16,727,463	17,613,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,135,932	4,842,100
機械装置及び運搬具(純額)	2,776,134	2,702,740
土地	3,801,900	3,941,659
その他(純額)	436,870	277,374
有形固定資産合計	12,150,837	11,763,875
無形固定資産		
のれん	680,157	647,050
その他	361,203	379,127
無形固定資産合計	1,041,361	1,026,177
投資その他の資産		
投資有価証券	2,747,925	2,533,630
リース投資資産	548,880	538,542
その他	1,996,915	1,998,331
貸倒引当金	△14,860	△5,547
投資その他の資産合計	5,278,861	5,064,956
固定資産合計	18,471,059	17,855,008
資産合計	35,198,523	35,468,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,461,530	3,293,913
短期借入金	2,541,284	2,626,526
1年内返済予定の長期借入金	1,440,893	1,469,061
未払法人税等	71,441	93,625
賞与引当金	65,785	67,543
その他	2,374,379	2,578,621
流動負債合計	9,955,313	10,129,291
固定負債		
長期借入金	4,711,103	4,533,747
退職給付に係る負債	161,271	168,787
長期預り敷金保証金	1,578,842	1,505,806
資産除去債務	109,398	109,552
環境対策引当金	120,000	120,000
その他	1,583,542	1,485,827
固定負債合計	8,264,157	7,923,722
負債合計	18,219,471	18,053,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	11,380,454	12,046,306
自己株式	△126,682	△84,675
株主資本合計	15,851,678	16,559,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455,762	344,404
繰延ヘッジ損益	△338	—
為替換算調整勘定	136,769	△109,759
退職給付に係る調整累計額	285,149	328,192
その他の包括利益累計額合計	877,342	562,838
非支配株主持分	250,031	292,854
純資産合計	16,979,052	17,415,229
負債純資産合計	35,198,523	35,468,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	12,621,493	13,430,714
売上原価	8,150,702	8,637,106
売上総利益	4,470,790	4,793,607
販売費及び一般管理費	3,704,242	3,897,616
営業利益	766,548	895,991
営業外収益		
受取利息	2,482	3,157
受取配当金	13,846	14,801
持分法による投資利益	94,775	103,593
その他	67,279	52,250
営業外収益合計	178,383	173,802
営業外費用		
支払利息	49,405	46,324
為替差損	5,698	74,077
その他	37,769	23,368
営業外費用合計	92,873	143,770
経常利益	852,057	926,023
税金等調整前四半期純利益	852,057	926,023
法人税等	167,815	100,780
四半期純利益	684,242	825,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,002	4,471
親会社株主に帰属する四半期純利益	678,240	820,771

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	684,242	825,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263,134	△111,357
繰延ヘッジ損益	△653	338
為替換算調整勘定	463,866	△173,873
退職給付に係る調整額	15,319	43,042
持分法適用会社に対する持分相当額	51,349	△35,037
その他の包括利益合計	793,016	△276,887
四半期包括利益	1,477,259	548,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,457,703	506,267
非支配株主に係る四半期包括利益	19,556	42,087

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	852,057	926,023
減価償却費	669,117	629,269
のれん償却額	41,465	40,467
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	141,627	11,125
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△275,622	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,500	△17,110
受取利息及び受取配当金	△16,328	△17,958
支払利息	49,405	46,324
持分法による投資損益(△は益)	△94,775	△103,593
売上債権の増減額(△は増加)	△435,351	△49,382
たな卸資産の増減額(△は増加)	△570,800	△456,627
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△250,150	12,746
仕入債務の増減額(△は減少)	80,324	△119,979
未払消費税等の増減額(△は減少)	△140,357	△14,483
その他	511,366	512,125
小計	556,477	1,398,946
利息及び配当金の受取額	16,336	17,921
利息の支払額	△35,654	△44,095
法人税等の支払額	△173,894	△128,907
法人税等の還付額	34,485	2,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,750	1,246,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△687,228	△433,496
無形固定資産の取得による支出	△18,154	△44,433
長期預り敷金保証金の返還による支出	△83,464	△73,035
その他	△170,958	68,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△959,806	△482,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	492,552	84,162
長期借入れによる収入	1,308,766	648,429
長期借入金の返済による支出	△781,221	△801,519
配当金の支払額	△88,527	△154,919
その他	6,363	9,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	937,934	△214,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,274	△63,955
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	427,152	485,509
現金及び現金同等物の期首残高	2,062,631	2,900,861
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	215,337	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,705,122	3,386,370

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォトマスク 事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,695,784	2,540,323	879,656	505,730	12,621,493	—	12,621,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	300	526	—	834	△834	—
計	8,695,792	2,540,623	880,182	505,730	12,622,327	△834	12,621,493
セグメント利益	937,785	39,898	59,401	364,899	1,401,986	△635,437	766,548

(注) 1 セグメント利益の調整額△635,437千円は、内部取引にかかわる調整額△522千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△634,915千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォトマスク 事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,863,760	3,328,370	723,971	514,611	13,430,714	—	13,430,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,117	590	636	—	2,344	△2,344	—
計	8,864,878	3,328,960	724,608	514,611	13,433,058	△2,344	13,430,714
セグメント利益	879,634	305,607	20,385	379,224	1,584,851	△688,860	895,991

(注) 1 セグメント利益の調整額△688,860千円は、内部取引にかかわる調整額△313千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△688,547千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。